

令和6年度 第2回 射水市行財政改革推進会議 議事録

- 1 開催日時 令和6年8月2日（金） 午後1時30分～午後3時
 - 2 開催場所 射水市役所 会議室 301
 - 3 出席者
 - (1) 推進会議委員
塩見会長、春山副会長、門田委員、黒崎委員、田中委員、町野委員、三浦委員、宮田委員、若林委員
 - (2) 当 局
市長、副市長、教育長
事務局：企画管理部長、企画管理部次長、未来創造課長、未来創造課長補佐、未来創造課行革推進係長、未来創造課行革推進係員、危機管理監
 - 4 欠席者 財政課長、DX推進班長
 - 5 傍聴者等 報道機関2者
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 事
 - (1) 第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度改訂版（案）について
- 4 閉 会

<会議資料>

- 資料1 第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度改訂版（案）
-

(1) 第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和6年度改訂版(案)について

(委員) 「現状と課題」について、今回、能登半島地震に関わるものについて見直したということだが、見直しの無かった他の取組についても、現状と課題が変わっているものがある。

取組番号2「地域防災力の向上」について、地区防災計画の策定の目標値を27地域振興会とした気持ちはわかるが、令和9年度までに可能なのか。地区防災計画は、作ること自体が目的ではなく、作る過程が大事だということをよく専門サイドから言われている。

一方、防災士の数の目標値は意外と小さいと感じる。現在、地元では、能登半島地震を踏まえて、防災士を希望する地域団体が非常に多い。市は、防災士資格取得のための費用負担金について、年間10人分を想定し予算化しているが、地元の地域振興会では、防災士資格を取得したいと考えている者がすでに4人いる。市の予算の枠にはまらない者については、県が実施する防災士養成研修の一般受講者(自費)として申請するほどの意気込みがある。

1自治会に1人の防災士が必要と言われる方もおられる中、この目標値は現実と乖離していると感じる。今は大事な時期であるため、防災士の数をまずは増やす施策を考えてもよい。

(会長) 「現状と課題」についてもっと書き込むべきではないかという発言もあったが、特に気になる取組はあるか、あるいは全体的にそう思われるのか。

(委員) 参考までに、取組番号17「市立保育園のあり方の検討」について。「現状と課題」に市立保育園は令和4年度末時点で11施設があるとあるが、一覧では八幡保育園が令和5年度末で閉園となっている。

(会長) 1年経過し、事実が変わったことを踏まえて書き換える、設定し直すべきではないかということで、「現状と課題」をもう一度再検討するのかということと、取組番号2「地域防災力の向上」について、現段階でコメントできれば事務局から願います。

(事務局) まず、地区防災計画の数値について、大変高い目標値であるということは重々承知しているが、実際に大きな災害が起こり、市民の皆さんの関心も高まっている中、なるべく速やかに全地域振興会において地区防災計画を策定していただきたいという思いを込めて、変更を行った。過程が大事だというご意見もいただいた。市としても、策定にあたり、防災士の方をアドバイザーとして各地域に派遣するような体制を今年度から整えている。

防災士の数の目標値が小さいのではないかとこの点は、今回の改定は難しいかもしれないが、担当課と相談しながら、次回の改定に向けて決めていきたい。

(会長) 詳細は、事務局と担当課、委員と情報共有していただきたい。「現状と課題」の部分についてはどんなスタンスか。

- (事務局) 今回の改訂は、基本的に能登半島地震に関わるものを中心に行ったが、指摘いただいたとおり、他の取組について、現状が変わっているところもあるため、修正を加えられるところがあれば修正する。
- (会長) 計画を再検討する時は、ポイントだけ変えがちだが、事実の部分ももう一度考えた上で見直すということも必要である。
- (委員) 取組番号 41「ペーパーレスの推進」について。数値目標の「ペーパーレス会議の開催回数」は、開催回数より会議全体の 9 割など、割合の方がわかりやすい。下の数値目標は割合になっておりわかりやすい。
また、本プランの中でペーパーレスとうたっている以上、この推進会議もペーパーレスにすべきである。現在、資料を印刷し郵送しているが、データで送って会議中もタブレットで見られるようにすれば、十分対応できる。
- (会長) 指標全体を達成率で見えるような形にしていっての方がもっと市民の理解度が高まるのではないかとということと、会議運営のペーパーレス化の意見があったが事務局で何かコメントがあればお願いしたい。
- (事務局) 誰もがわかりやすい目標値に改善できる部分は改善していく。ペーパーレス会議の開催回数については、庁内で会議がどの程度開催されているか拾いきれないのでこの活動指標としている。
行革推進会議をペーパーレス化でできないかという点については、今回で紙とタブレットの併用が 3 回目になる。外部委員を入れた会議のペーパーレス化の取組も、市で検討しているので今後考えていく。
- (委員) 取組番号 27「指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入」について。近所の方なら誰でも入れるというシステムであれば、安全性に不安がある。また、キーボックスがあることの周知をどのように行うのか。取組番号 28 の自治会アプリを有効に活用すれば良いと感じているが、高齢者向けの講習会等はあるのか。周知する対象や周知方法について、具体的に決まっていれば聞きたい。
- (事務局) 安全性について、設置する避難所は、津波ハザードマップにおいて避難が可能な地域にある一時避難所を想定しており、主に小・中学校やコミュニティセンターである。今回の様々な事例を踏まえて、地区や施設にあった設置方法に努めていく。
周知方法については、現在、施設管理者の方を中心に、具体的な設置方法等を協議している。基本的には、地域振興会の役員の方や小・中学校であれば施設管理者に周知することとなると思うが、もう少し検討協議をさせていただきたい。
- (事務局) 自治会アプリの有効活用について、高齢者の方々に対し、まずはスマートフォンに慣れていただくため、スマホ体験教室というのを民間と協力しながら実施している。

(委員) どういう周知の仕方をしていくか、考えていただきたい。青年会議所は年に1回、防災事業を実施している。若いメンバーが多いので、結ネットの普及活動等、地域の人と関わっていくという部分を、市と連携してやっていければよい。

(会長) 青年会議所とも一緒になって防災体制の向上を検討いただきたい。

(委員) 取組番号8「創業支援の推進」について、震災以降、若い人たち向けに、創業支援研修会等、市が中心となり実施しており、これからもさらに進めていただき、射水市のために頑張っていただきたい。

取組番号19「観光消費額の増加」について。道の駅の改修、あるいはホテルの誘致等いろいろと耳にしている。震災から7か月経ち、為替の急激な変動もあり、インバウンドの消費額は良くない。射水市も新湊では大変な被害があったが、市は支援に尽力している。今後市はどのような考え方で取り組んでいくのか。

(会長) 創業支援の話と観光振興に関わる取組について、今後も続けていただきたいという意見だが、事務局の方でコメントできるところがあるか。

(事務局) 観光消費額に関して、観光・まちづくり課を新湊消防署の1階に移し、観光協会と一体化した。地域の方の実情やニーズが直接入ってくるような枠組みを整えたところであり、そこで様々な情報共有を行い、効率化を進めようとしている。徐々に効果が出てきている。市の組織の見直しについては、まさにこの行革の観点からも行っている。

(会長) この計画の中では、観光の細かな取組まで書き込めないところはあるが、観光振興のところでは着実に動いているというような意見だったかと思う。

(委員) 地域社会の変化に応じて対応していくという行革の視点のもと、今回は地震の経験を踏まえ、見直されていることに敬意を表したい。

取組番号1「市政出前講座の充実」について。高齢者にとっては、定年退職後、終活の問題も含めて、この後の人生がどうなるのか、誰も教えてくれないという不安がある。例えば、ボランティア活動を紹介するなど、行政から伝えてくれないと誰も動かない。

また、大門地区は、学校や病院、高齢者施設もあり、開発が進んでいるが、今後、市がどんなまちづくりをしていくのか住民に伝えないといけない。例えば、太閤山地区なども、一時、住宅が急増したが、現在は高齢者のまちになっている。こうしたことを含め、各自治会に年間1回は出前講座を行うことが必要ではないか。

もう一点、大門駅周辺が綺麗になり開発が進んだが、一方で、スーパーの閉店や公共交通機関の問題などがあり、大門地区の元気がなくなっていないかと危惧している。市から、魅力的なまちづくりについてアプローチしていただきたい。また、商工協議会とも連携し、新しい住民と高齢者が一緒に仕事ができる環境を作っていただきたい。

(会 長) まちづくりのビジョンは、そこに住んでる人たちが描いていくものであるべきだと考える。しかし、誰がどうやって描くのかわからないので、行政が考える場を提供して、意見を出しあいながらビジョンを描き、自分たちでやってみようというふうに動いていくのが、まちづくりのひとつの流れのようなところがある。大門地区は、まだ次の一步になかなか踏み出せないというような指摘だったかと思う。取組番号1「市政出前講座の充実」と取組番号3「まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成」という取組も掲げられているので、ステップアップしていく道筋も市は用意していると思う。

出前講座を行って、そこから市民が何かやってみるなど、そういった動きは、ハードルが高い感じなのか。

(委 員) 大門地区は、比較的農村型のまちであるため、出しゃばらない方がいいという気質がある。

今回のような地震があると、どの地域でも安心して生活できる環境を作りたいと考えるが、隣の人との会話すらない町内会があるのを危惧している。

大門地域内でも、新しい団地など新しいエネルギーはあるが、まちづくりとしても一つ先をどう進めていくのかということころは、誰に相談すればいいのかわからないので、行政からテコ入れやアシストをしていただきたい。

(会 長) 地域の人がまちづくりに関心を持ち、自ら主体になっていくというところの、行政としての道筋やサポートが必要ではないか。出前講座や人材の発掘などの取組はあるが、現状どうなっているのかとかこんなふうに変えていくといいかもしれないなど、感じるころがあった。

(事 務 局) 出前講座については、地域の方々や団体の方から希望される講座を申込みいただいている。様々なニーズがあるため、メニューは多く用意している。出前講座を通じて、要望や意見を聞く機会という側面もある。また、今年度は、テーマを設定した市長のタウンミーティングを3回実施する予定としており、ここでも参加者の方から地域のニーズを直接聞く機会であると捉えている。

このほか、地震の被害が大きかった地域での説明会も開催しており、今後も予定している。こうした様々な機会を捉えながら地域の方々のニーズを把握していきたいと考えている。

(事務局) 越中大門駅前整備については、過去数十年かけて、周辺の区画整理事業や都市計画道路の整備を行ってきた結果として今の形になっており、一区切りという認識を持っている。

委員の発言は、今後、越中大門駅周辺のまちづくりの観点でどう取り組んでいけばいいのか、地域に対しても、行政側から何らかのアドバイス等のアクションが欲しいという風に受け止めている。

以前、小杉駅前周辺でも、今後どういう駅前にしていくのかと議論が地域で起こっていた。その時もタイミングを捉え、地域と行政で協議を進める時期ではないかと投げかけをしたことがある。

大門駅周辺、ひいては大門地域についても、同様に時間がかかるテーマではあるが、今後、行政とコミュニケーションを図っていく機会を作らせていただければありがたいと考えている。

(委員) 取組番号3「まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成」の「現状と課題」に「市民同士のネットワークの構築を進める必要がある。」とあるが、単にセミナーをやるだけでいいのかという疑問を持っている。これまで「まちづくりセミナー」と「まちづくりプラットホーム」を行っているが、今年1月から、救急薬品市民交流プラザの和室で毎月19日の夜に開催する「まちづくり談話室」を始めているので、改訂版の中に盛り込む必要がある。

また、取組番号29「持続可能な公共交通の実現」では、AI オンデマンドバスとあるが、いいネーミングであるので「のるーと射水」と書いた方がよい。

(事務局) こちらの取組については、なかなか成果が見えにくいこともある中、委員には以前からご尽力いただいている。内容訂正できるか担当課と相談する。

(委員) 取組番号12「民間提案事業の拡充」について。前回も発言したが、射水市は民間提案事業について先駆的に取り組んでいる。今年度、富山県や富山市は、射水市を参考にしながら民間提案事業を拡充すると聞いており、評価している。

また、事業の中身は、LED 化事業が多いと聞いているが、今後は、それ以外の取組も徐々に増やしていただきたい。当初はやりやすい事業が中心になるが、事業を継続していくと次の提案が出にくくなることもある。富山県、富山市とも連携しながら、今後も取組を推進してほしい。

取組番号59「電子式水道メーターのスマート化」について。メーターのスマート化は、電力から始まってガス、水道の順になっていくという認識である。が、これも、今回このタイミングで行うのは、先進的だと思う。富山市も実証している。目標値が令和9年度で900 栓とあるが、この普及率はどのくらいなのか。

(会長) 民間提案制度については、指摘の通り、現在次の募集提案がなくなってきている面がある。地域の事業者をどう育成していくのかというところにステップアップしていく必要がある。水道メーターのスマート化について、わかる範囲で説明があるか。

(事務局) 市全体で約3万6000強の水栓があるが、一気に進めることは費用面から困難である。今回の取組は50mmの大口径のところから順次進めていくとしている。大口径の水栓は177栓、集合住宅と大口径水栓の合計が約900栓である。

(委員) 取組番号8「創業支援の推進」では、目標値が19件に対し、令和5年度実績が24件となっている。取組番号21「移住トータルサポート窓口の設置」では、目標値150に対し、令和5年度実績が198となっているが、考え方としては、毎年アベレージとしてみればよいのか。

取組番号10「コミュニティスクールの推進」について。目標値9から24にしたと説明があった。また、取組番号25「スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）」の数値目標「オンライン申請可能な手続に対するオンライン化率」では、令和5年度実績が20.4%だが、あと3年で100%と、かなり高い目標値になっている。実現の可能性という面で根拠や裏付けのあるものなのかどうか確認したい。

また、取組番号33「多様な働き方を実現するテレワーク制度の見直し」について。利用場所を拡充すると説明があったが、具体的にはどういうことなのか。セキュリティの問題もあると思うがその見通しはどうなっているのか。

(事務局) テレワーク制度は、元々コロナ対策として始めた取組で、自宅待機中の利用であった。今回の拡充は、セキュリティ面の課題解決が必要だが、自宅以外、例えば出張先での利用も可能としたいということで場所の拡充としている。

「創業支援の推進」と「移住トータルサポート窓口の設置」の目標値を超えている実績値については、担当課には目標値を上げることができないかというような確認を行ったが、令和5年度の増理由がつかみ切れていないとのことで、今回は据え置いている。現段階では基本的には委員発言のとおり、毎年のアベレージをクリアするという認識でよい。

(事務局) コミュニティスクールについて、当初予定していたときは、学校支援コーディネーターを中学校区に1名配置しお世話していただくということであったが、地域の方と協議を進めていく中で、やはり学校ごとに必要だろうということで、小中学校に1名ずつと、子ども教室などのお世話をさせていただいてる放課後支援コーディネーター3名を含めて進めていこうとしているところである。

(事務局) 「オンライン申請可能な手続に対するオンライン化率」の目標値100%については、実現可能な根拠に基づく数値を設定している。